

平成26年度 一般会計 予算見積 事業別概要書 (当初)

款	7. 土木費	大事業	6. 既存建築物耐震改修等支援事業
項	1. 土木管理費	中事業	
目	2. 建築管理費	担当所属	建築住宅課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額			5年間計画額	
臨時	補助	計画	23,344	4,750	実施計画	第2章	「快適で、安全・安心なまちづくり」～自然環境の 保全、安全に配慮した生活環境の確立～	94,826
						基本施策5	防災体制が整備されたまちにします	平成23年度 7,069
								平成24年度 7,069
						施策2	地域における災害への備えを支援します	平成25年度 27,784
								平成26年度 28,094
								平成27年度 24,810

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	15,042	28,094
本年度当初査定額		

財源内訳	国庫支出金	県支出金					一般財源
本年度当初要求額	13,517	1,525					13,052
本年度当初査定額							

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 木造住宅耐震診断、木造住宅耐震改修工事、木造住宅耐震改修工事に伴うリフォーム、老人世帯等を対象とした耐震シェルターの設置またそれに伴うリフォーム、分譲マンションの耐震診断、対象地区内のかさ上げ工事の補助を行います。</p>	<p>(事業の目的) 戸建木造住宅の耐震診断を行い、必要に応じて補強工事を行うことにより、地震による被害の低減を目指します。また、大雨などによる冠水被害の低減を目指します。</p>	<p>(事業の効果) 住宅が耐震化されたことにより、安心して日常生活を営むことが出来ます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 特にありません。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 特にありません。</p>	<p>(見積についての特記事項) 特にありません。</p>

節	本年度 当初要求額	前年度 当初予算額	増減額
08	60	60	0
19	28,034	23,284	4,750

	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
特定財源	14	02	03	02	01	00	社会資本整備総合交付金	13,517		11,642	1,875
	15	02	05	01	01	00	住宅・建築物耐震関連事業補助金	1,525		3,900	△2,375
差引一般財源								13,052		7,802	5,250